

# Vision 2035

(長期ビジョン／第六次中期経営計画説明会)



2023年4月6日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

## 事業を取り巻く環境

- |                         |   |
|-------------------------|---|
| 1. 2050年に向けたメガトレンド..... | 4 |
| 2. 当社を取り巻く事業環境 .....    | 5 |

## Vision 2035（長期ビジョン）

- |                           |    |
|---------------------------|----|
| 1. GSユアサの歩み .....         | 7  |
| 2. 企業理念／サステナビリティ経営方針..... | 8  |
| 3. Vision 2035 .....      | 9  |
| － 事業の「革新と成長」              | 11 |
| － 「革新と成長」のポイント            | 12 |
| － 研究開発ロードマップ              | 13 |
| － 事業の成長ストーリー              | 14 |
| 4. GYカーボンニュートラル2050 ..... | 15 |

## 第六次中期経営計画（2023～2025年度）

- |                               |    |
|-------------------------------|----|
| 1. 第五次中計の振り返り                 |    |
| － 方針と成果、課題                    | 17 |
| － 経営成績                        | 18 |
| 2. 方針と施策 .....                | 19 |
| 3. 経営目標.....                  | 20 |
| 4. 2022年度目標と第六次中計目標との増減       | 21 |
| 5. セグメント別業績 .....             | 22 |
| － 自動車電池（国内）                   | 23 |
| － 自動車電池（海外）                   | 24 |
| － 自動車電池                       | 25 |
| － 産業電池電源                      | 26 |
| － 車載用リチウムイオン電池                | 28 |
| － 特殊電池およびその他                  | 31 |
| 6. 財務方針・資本政策 .....            | 32 |
| 7. キャピタル・アロケーション（2023～2025年度） | 33 |
| 8. 設備投資・減価償却費・研究開発費 .....     | 34 |
| 9. 環境中期目標（2023～2025年度） .....  | 35 |
| 10. サステナビリティへの取り組み（マテリアリティ）   | 36 |

## 事業を取り巻く環境

---

# 1. 2050年に向けたメガトレンド



**資源・環境制約による  
経済社会の転換**

**第4次産業革命を通じた  
デジタルエコノミーへの移行**



**地政学的リスクの高まり**



**レジリエンスの重要性の高まり**



**世界人口の増加率鈍化**



出典：経済産業省「産業技術ビジョン2020」より当社作成

## 2. 当社を取り巻く事業環境

### GS YUASAを取り巻く周辺環境

#### モビリティ

- ・ゼロエミッションに向けて電動化が加速
- ・自動運転のレベルが進展
- ・所有から利用への加速（シェアリングなど）

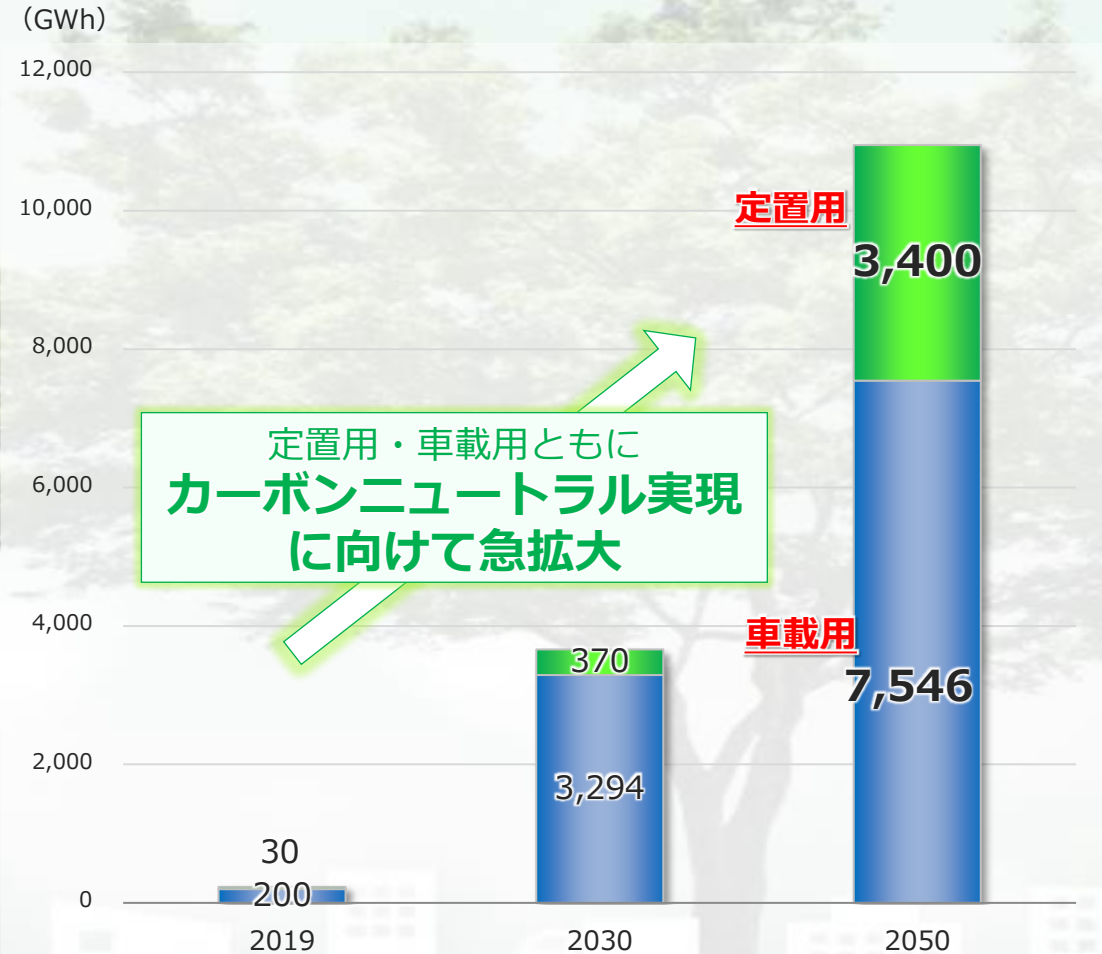
#### 社会インフラ

- ・再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、変動抑制や需給調整のための蓄電池の重要性も拡大。エネルギーマネジメントへの要求拡大
- ・電力、情報、通信インフラなどのバックアップの重要性が拡大

#### 特殊電池

- ・宇宙利用の拡大
- ・海洋資源探索の拡大

### グローバルでの蓄電池導入予想



出典：IRENA Global Renewables outlook 2020  
「Energy Transformation 2050」より当社作成

## **Vision 2035** (長期ビジョン)

---

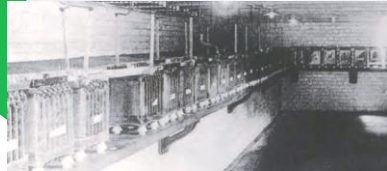
# 1. GSユアサの歩み

## GS (日本電池)



高品質な製品  
開発により、  
社会に貢献する  
**発明家精神**

日本電池(株)創業者  
島津 源蔵



**電力の安定供給、  
社会インフラの発展に貢献**

1900年代  
予備電源用大容量蓄電池を製造



時代に先駆けて  
新規事業を  
開拓する  
**チャレンジ精神**

湯浅蓄電池製造(株)創業者  
湯浅 七左衛門

## YUASA (ユアサ コーポレーション)



**自動車産業の発展に貢献**

1910年代  
自動車用鉛蓄電池の製造開始



**EVの新時代を切り拓く**

2000年代  
世界初の量産型EV「i-MiEV」に  
リチウムイオン電池を供給



ホンダ「FIT HYBRID」



三菱自動車「エクリプスクロスPHEV」

2010年代  
三菱向けに  
PHEV用リチウムイオン電池を供給

**日系自動車メーカーの  
電動化に貢献**

2010年代  
ホンダ向けに  
HEV用リチウムイオン電池を供給



トヨタ自動車「ハリアー」

2020年代  
トヨタ向けに  
HEV用リチウムイオン電池を供給

**クリーンエネルギーの  
普及に貢献**



2000年代  
再生可能エネルギーの  
蓄電システムを開発



**脱炭素社会の実現  
に貢献**

2020年代  
風力発電向けの  
世界最大規模の  
蓄電池設備受注

**次の  
100年  
に向けて**

**航空機の発展を支える**



2000年代  
米ボーイング787向け  
リチウムイオン電池システムを受注



©JAXA/NASA

2010年代  
国際宇宙ステーションに  
リチウムイオン電池を搭載



提供：海上自衛隊

2010年代  
日本初の潜水艦用  
リチウムイオン電池を量産

**「深海」から「宇宙」まで  
極限環境での安全を支える**

### 企業理念

## 革新と成長

GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

### サステナビリティ経営方針

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けし、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

- 1.サステナビリティ課題の解決に貢献し、社会と共に永続的に成長します。
- 2.公正で健全な経営を遂行し、持続的な成長を支える強固な事業基盤を保持します。
- 3.多様なステークホルダーと対話し理解を得ながら、信頼関係を構築します。



# 3. Vision 2035

## 2035年のGSユアサのありたい姿

GS YUASAは、4つの『Re』をキーワードにエネルギー技術の革新をすすめて、モビリティと社会インフラの成長による社会課題解決に貢献し、持続可能な社会と人びとの快適な生活環境を実現します。

### Vision 2035



# 3. Vision 2035

これまで

これから

**革新**  
すること

事業領域

自動車  
産業電池電源



モビリティ (BEV)  
社会インフラ (電力・通信・情報)

提供価値

モノ



ソリューション&サービス

**不変**  
なこと

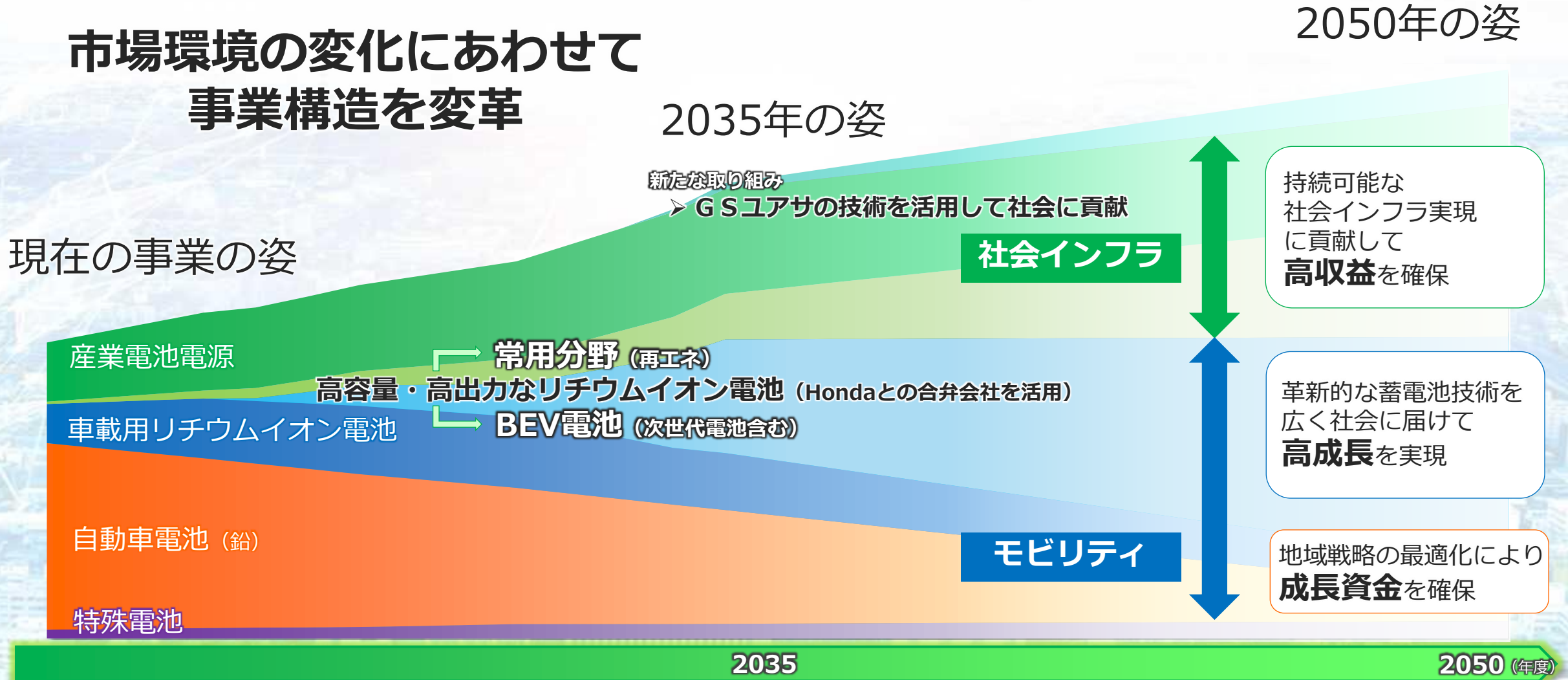
企業理念

創業者たちから継承した  
「革新と成長」の企業理念

技術革新  
へのこだわり

100年超に渡り磨き上げた  
蓄電技術の持続的な発展

# 3. Vision 2035 の達成に向けて (事業の「革新と成長」)



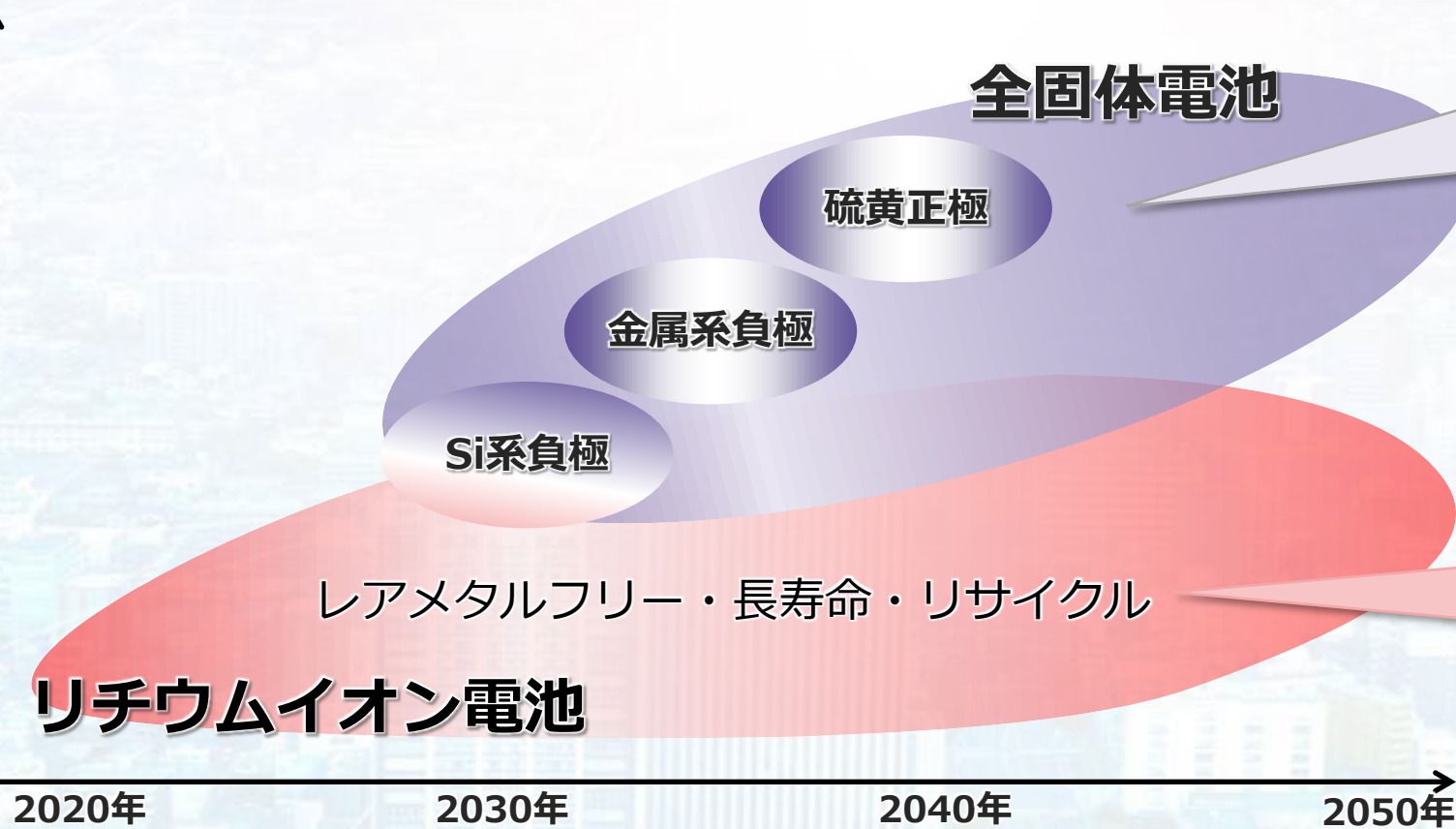
### 3. Vision 2035 の達成に向けて（「革新と成長」のポイント）



### 3. Vision 2035 の達成に向けて（研究開発ロードマップ）

## 次世代電池の研究開発・実用化により カーボンニュートラル実現に貢献します

エネルギー密度



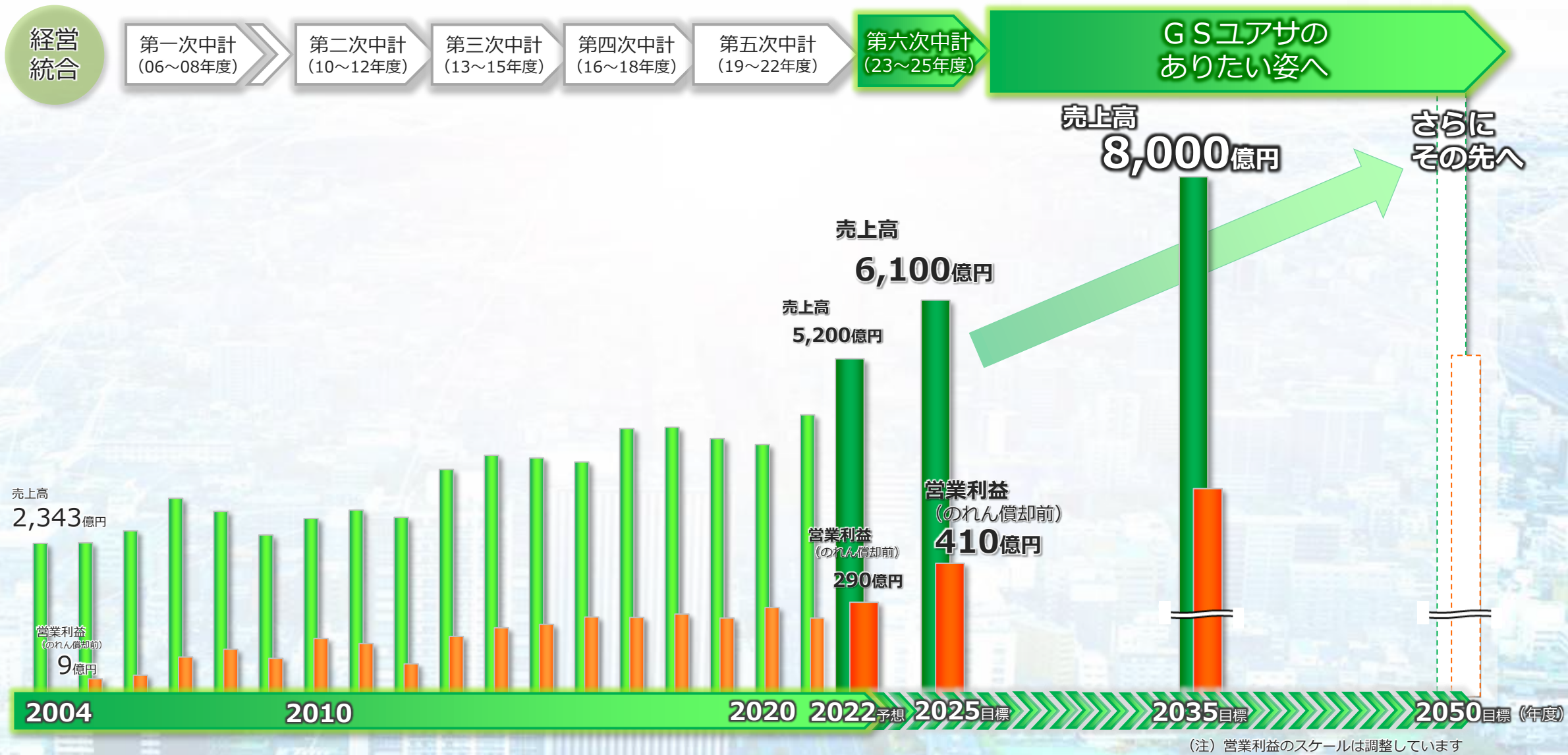
#### 【高エネルギー密度】

⇒独自の固体電解質技術をベースに、金属系負極による小型化、硫黄正極による軽量化など、特徴ある電池を開発

#### 【サステナブル】

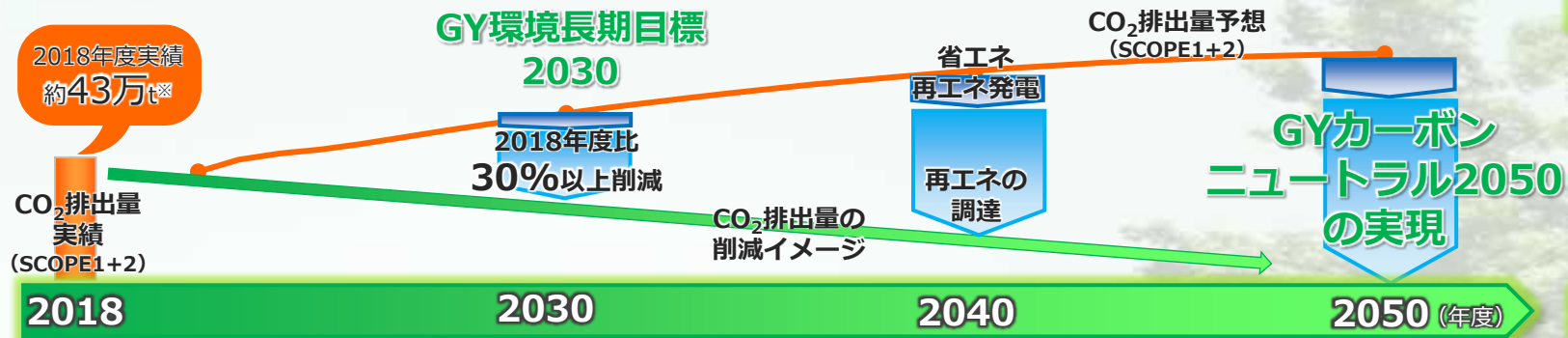
⇒資源・環境問題により配慮したサステナブルなリチウムイオン電池を開発

# 3. Vision 2035 の達成に向けて (事業の成長ストーリー)



# 4. GYカーボンニュートラル2050

カーボンニュートラルの実現と環境配慮製品によるCO<sub>2</sub>削減で地球環境と社会に貢献していきます



### 省エネルギー対策の推進

- ①省エネルギー対応設備の導入
- ②効率的な充電処方の展開、新規開発

### 再生可能エネルギー発電の推進

- ①国内外の全事業所における導入の最大化
- ②自社製品 (ESSなど) の導入や実証実験の実施

### 再生可能エネルギーの調達

- ①再生可能エネルギー由来の電力購入
- ②再エネ証書の調達

### 環境配慮製品の販売によるCO<sub>2</sub>削減への貢献

- ▶ HEV/PHEV/BEV用リチウムイオン電池
- ▶ アイドリングストップ (ISS) 車用鉛蓄電池
- ▶ パワーコンディショナ/産業用リチウムイオン電池 など

製品によるさらなるCO<sub>2</sub>削減貢献へ

製品によるCO<sub>2</sub>削減貢献  
2021年度  
**800万トン以上**

※ GSユアサグループのCO<sub>2</sub>排出量集計基準を変更し、2018年度は再度第三者検証を受けています  
 ① 環境省、IEAから入手した2018年の排出係数を使用して再計算  
 ② 算定基準として支配力基準を採用し、直接影響を及ぼすことができる連結子会社を算定対象

# 第六次中期経営計画 (2023~2025年度)

---



# 1. 第五次中計の振り返り（方針と成果、課題）

## 第五次中期経営計画 方針

「モノ・コトづくり」をキーワードに新しい価値創造を通じて、鉛電池事業とリチウムイオン電池事業それぞれの持続的成長に繋がる戦略的な企業活動を行います。

### 取り組みの成果と課題

#### ①自動車電池事業

##### 成果

- ▶ GSユアサ エナジーとのシナジーの創出
- ▶ トルコ拠点の連結子会社化

##### 課題

- ▶ 中国における競合他社との競争激化
- ▶ 原材料価格高騰などに伴う売価の見直し

#### ②産業電池電源事業

##### 成果

- ▶ 北海道風力発電用リチウムイオン電池の納入
- ▶ サンケン電気の社会システム事業の譲受
- ▶ STARELINKサービスなどコトビジネスの開始

##### 課題

- ▶ 部材不足による納入遅延
- ▶ 常用ビジネスでの利益確保

#### ③車載用リチウムイオン電池事業

##### 成果

- ▶ ブルーエナジー第2工場の稼働開始  
生産能力：19年度2,000万セル/年⇒22年度5,000万セル/年
- ▶ トヨタ自動車向けHEV用電池の納入開始
- ▶ BEV電池開発室の新設
- ▶ Hondaとの協業に向けた基本合意の締結

##### 課題

- ▶ EV市場の参入に向けた対応

# 1. 第五次中計の振り返り（経営成績）

## 経営成績

	2022年度 (2022.4~2023.3)		達成率
	中計目標 (当初)	3Q時点業績予想	
売上高	4,600 億円以上	<b>5,200 億円</b>	+13.0 %
営業利益	280 億円以上	<b>290 億円</b>	+3.6 %
ROE (自己資本利益率)	8 %以上	-	-
総還元性向	30 %以上	-	-

(注) 上記指標はのれん等償却前利益（営業利益・当期純利益）に対するものです。

## セグメント別業績

(億円)

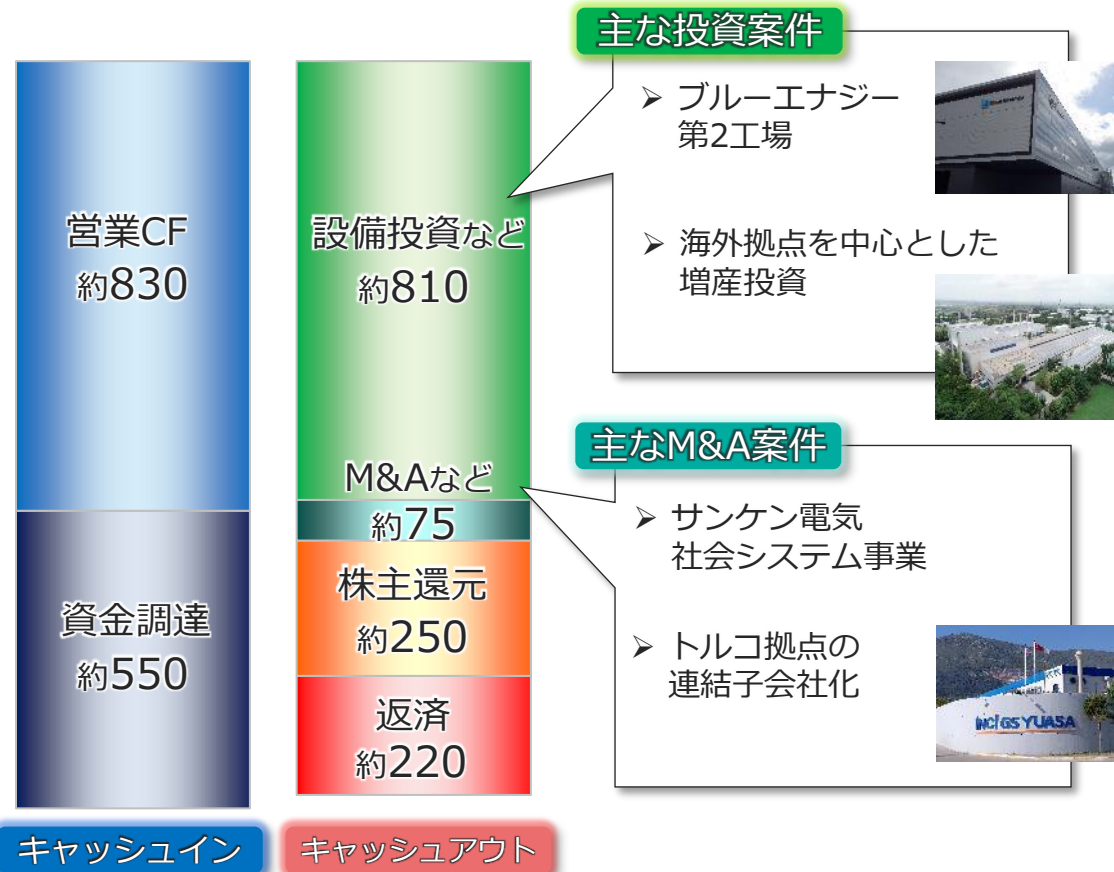
		2022年度 中計目標 (当初)		2022年度 3Q時点業績予想		増減	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車電池	国内	850	70	<b>880</b>	<b>50</b>	+30	△20
	海外	2,000	130	<b>2,400</b>	<b>140</b>	+400	+10
産業電池電源		1,000	80	<b>1,080</b>	<b>90</b>	+80	+10
車載用リチウムイオン電池		550	10	<b>690</b>	<b>10</b>	+140	±0
特殊電池およびその他		200	△10	<b>150</b>	<b>0</b>	△50	+10
合計		4,600	280	<b>5,200</b>	<b>290</b>	+600	+10

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益です。

## キャピタル・アロケーション (2019.4~2022.9)

(億円)

(注) 2022年度については2Q時点の数字をベースにしています。



### 第六次中期経営計画 方針

Vision 2035 で描くありたい姿実現に向けた変革のための土台作りの期間と位置づけ、事業構造変革に向けた諸施策を実行します。

### 実行施策

#### ① BEV用電池開発

##### 施策

- ▶ Hondaとの合併会社を活用した高容量・高出力なリチウムイオン電池開発
- ▶ モビリティ・社会インフラビジネス拡大のためのBEV用電池生産／供給体制整備

#### ② 既存事業の収益力強化

##### 施策

- ▶ 徹底した付加価値創出と収益性改善
- ▶ 国内産業電池電源事業における圧倒的な優位性による利益の最大化
- ▶ 中国事業見直しを含む地域戦略の転換、主要拠点へのリソース集中と利益の最大化

#### ③ DX／新規事業

##### 施策

- ▶ 事業構造転換を可能にするDX推進
- ▶ 社会課題解決に貢献する新規事業創出

# 3. 経営目標

## 計画期間

2023年4月から2026年3月までの3年間

## 中期経営目標（2025年度 目標）

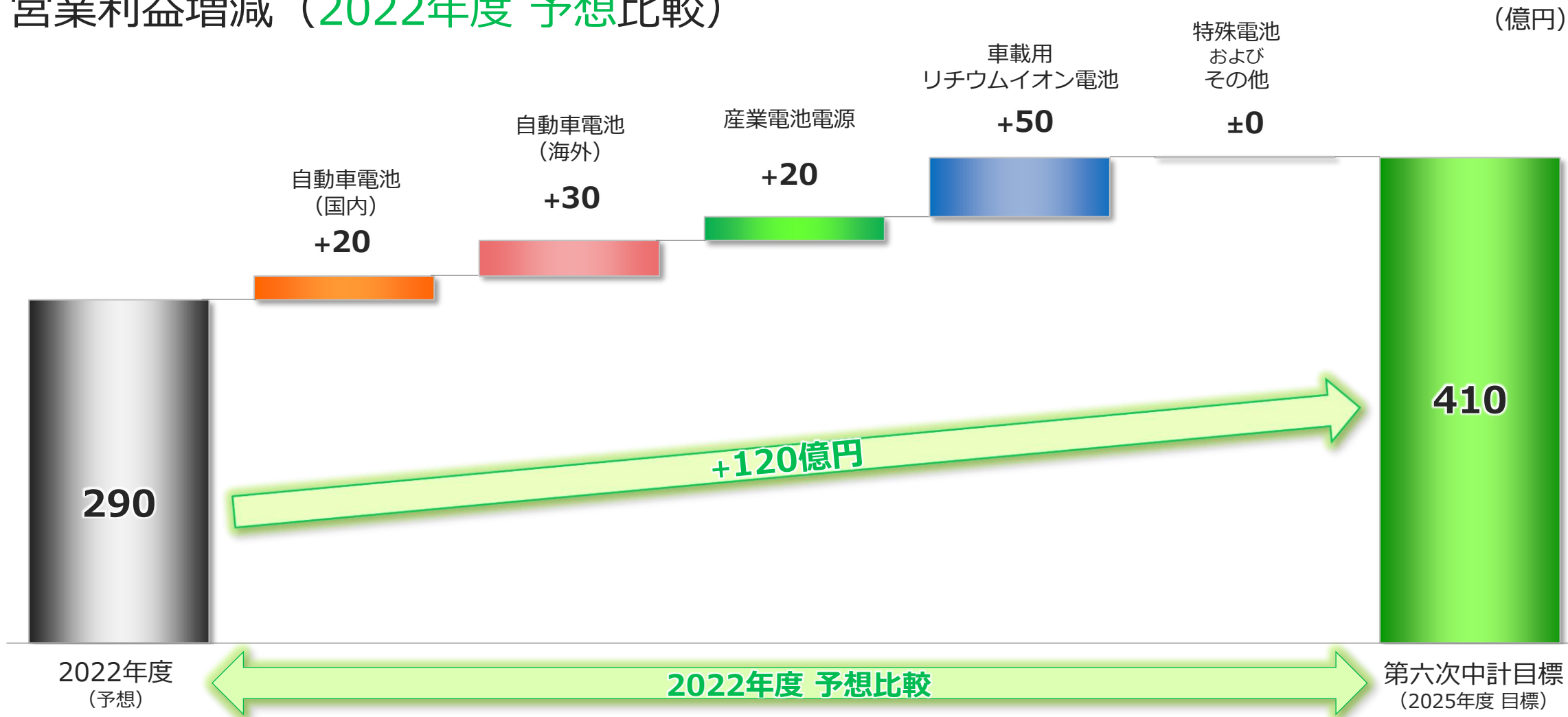
	第五次中計 最終目標 (2022年度当初予想)	第六次中計 目標 (2025年度目標)	差異
売上高	5,200 億円	<b>6,100</b> 億円以上	+17.3 %
営業利益	290 億円	<b>410</b> 億円以上	+41.4 %
ROE (自己資本利益率)	-	<b>8</b> %以上	-
ROIC (投下資本利益率)	-	<b>10</b> %以上	-
総還元性向	-	<b>30</b> %以上	-
国内鉛建値	34.1 万円/t	<b>34.2</b> 万円/t	-
LME	2,300 US\$/t	<b>2,000</b> US\$/t	-
為替	120 円/US\$	<b>140</b> 円/US\$	-

(注1) 上記指標ははのれん等償却前利益（営業利益・当期純利益）に対するものです。

(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本（固定資産（のれん等除く）+運転資本）で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

# 4. 2022年度目標と第六次中計目標との増減

## 営業利益増減（2022年度 予想比較）



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益です。

# 5. セグメント別業績

(億円)

		2022 年度 業績予想		2025 年度 目標		増減	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
自動車電池	国内	880	50 (5.7)	1,000	70 (7.0)	+120	+20 (+1.3)
	海外	2,400	140 (5.8)	2,400	170 (7.1)	±0	+30 (+1.3)
産業電池電源		1,080	90 (8.3)	1,400	110 (7.9)	+320	+20 (△0.4)
車載用リチウムイオン電池		690	10 (1.4)	1,100	60 (5.5)	+410	+50 (+4.1)
特殊電池およびその他		150	0 (-)	200	0 (-)	+50	±0 (-)
合計		5,200	290 (5.6)	6,100	410 (6.7)	+900	+120 (+1.1)

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

# 5. セグメント別業績・戦略（自動車電池（国内））

## 自動車電池（国内）

### 事業方針

### 事業環境の変化に対応した最適供給体制構築と収益率の向上

### 戦略および重要課題

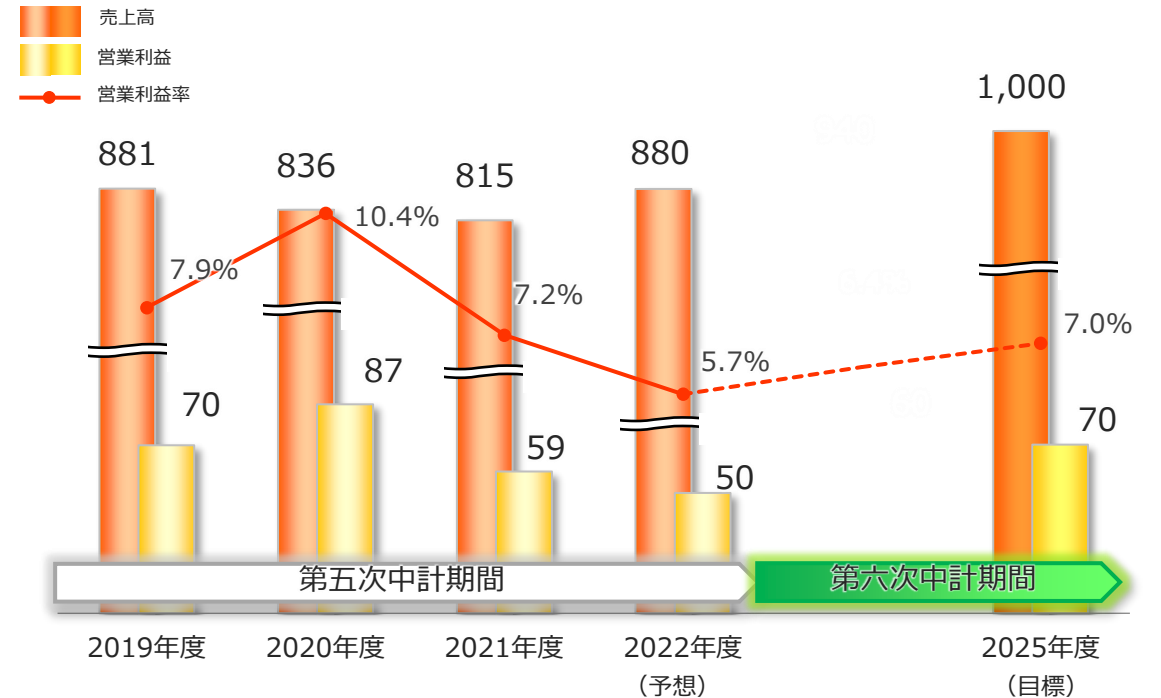
- [生産]・需要変動への迅速な対応と在庫削減を両立する供給体制の構築
- [販売-新車向け]
  - ・原材料価格などの適正な売価反映による収益率の向上
- [販売-補修向け]
  - ・マーケティング戦略の再構築と高シェアの維持
  - ・IoT・DXによる効率化

### SWOT分析

強み	・新車対応で培われた技術・品質 ・国内No.1シェアのブランド力	弱み	・新車物量の変動による生産影響
機会	・高付加価値製品市場の拡大	脅威	・コモディティ化による価格競争 ・環境対応によるコストアップ

### 売上高・営業利益・利益率

(億円)



### 第六次中計予想 増減要因

新車向け



補修向け



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

# 5. セグメント別業績・戦略（自動車電池（海外））

## 自動車電池（海外）

### 事業方針

### 選択と集中による将来に向けた経営体制の変革と収益力の強化

### 戦略および重要課題

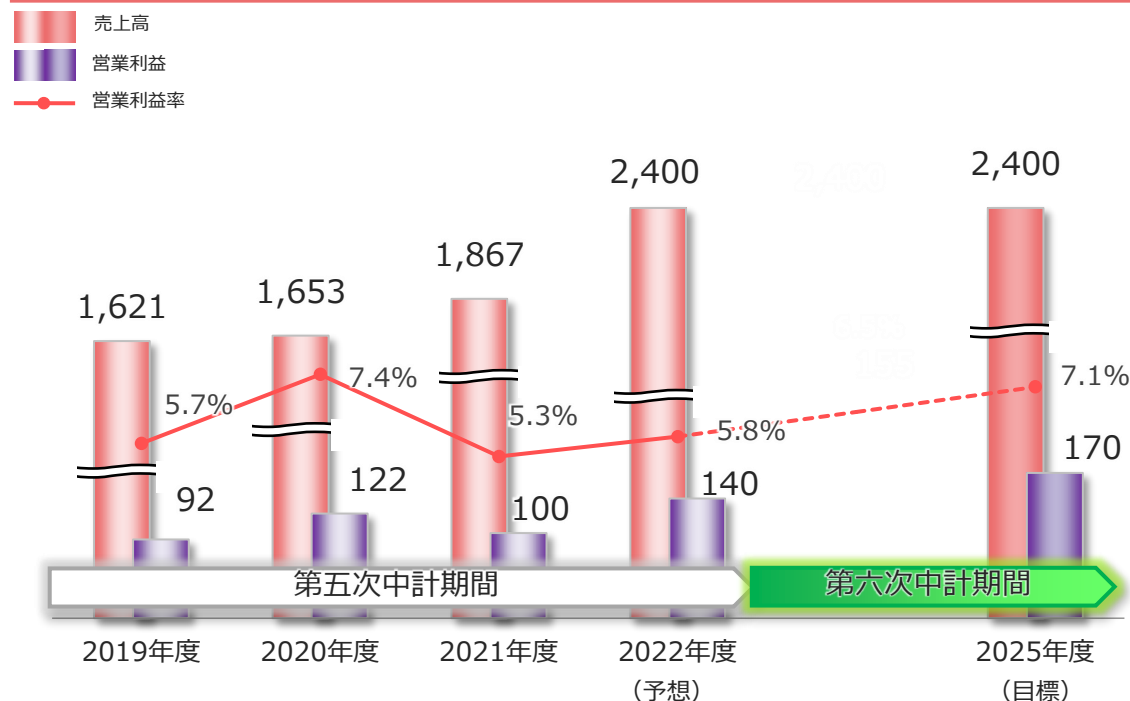
- [東南アジア]・アセアン拠点の強化による利益の最大化
- [中国]・事業の抜本的見直しを推進
- [欧州]・トルコ拠点を活用した欧州への安定供給、中近東・北アフリカへの販売拡大
- [その他（豪）]・生産基盤の強化と補修シェアの拡大

### SWOT分析

<b>強み</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高い技術と品質</li> <li>・アセアンNo.1シェア/ブランド力</li> </ul>	<b>弱み</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リソースの分散</li> <li>・無拠点エリアでの販売力</li> </ul>
<b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新興国のモータリゼーション</li> <li>・補機用市場の拡大</li> </ul>	<b>脅威</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電動化による始動用の減少</li> </ul>

### 売上高・営業利益・利益率

(億円)



### 第六次中計予想 増減要因



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。



# 5. セグメント別業績・戦略 (自動車電池)

## 自動車電池事業の戦略



### 欧州・イギリス

▶ 持続的なビジネスモデルを構築

**自動車補修向け・UPS用蓄電池  
ビジネスの需要拡大に対応**



### 日本 ▶ 新車・補修ともに高シェアを維持

**原材料価格などの適切な売価反映  
による収益率の向上**



### トルコ ▶ コア拠点として高シェアを維持

**自動車電池の輸出ビジネスの拡大**



輸出  
販売

2023年度  
280万個/年間 ▶

**2025年度  
300万個/年間**



### 東南アジア

▶ コア拠点として高シェアを維持

**最適生産体制による生産・販売基盤の強化**



タイ  
販売  
数量

2023年度  
450万個/年間 ▶

**2025年度  
500万個/年間**

# 5. セグメント別業績・戦略 (産業電池電源)

## 産業電池電源

### 事業方針

### 次世代の成長を取り込む事業基盤の構築

### 戦略および重要課題

- [非常用 (国内)] ・ 遠隔監視サービスの拡大  
・ 圧倒的な優位性により利益を最大化
- [常用 (国内)] ・ 第二の事業の柱への布石
- [非常用 (海外)] ・ 製品ラインアップ拡充による競争力の強化

### SWOT分析

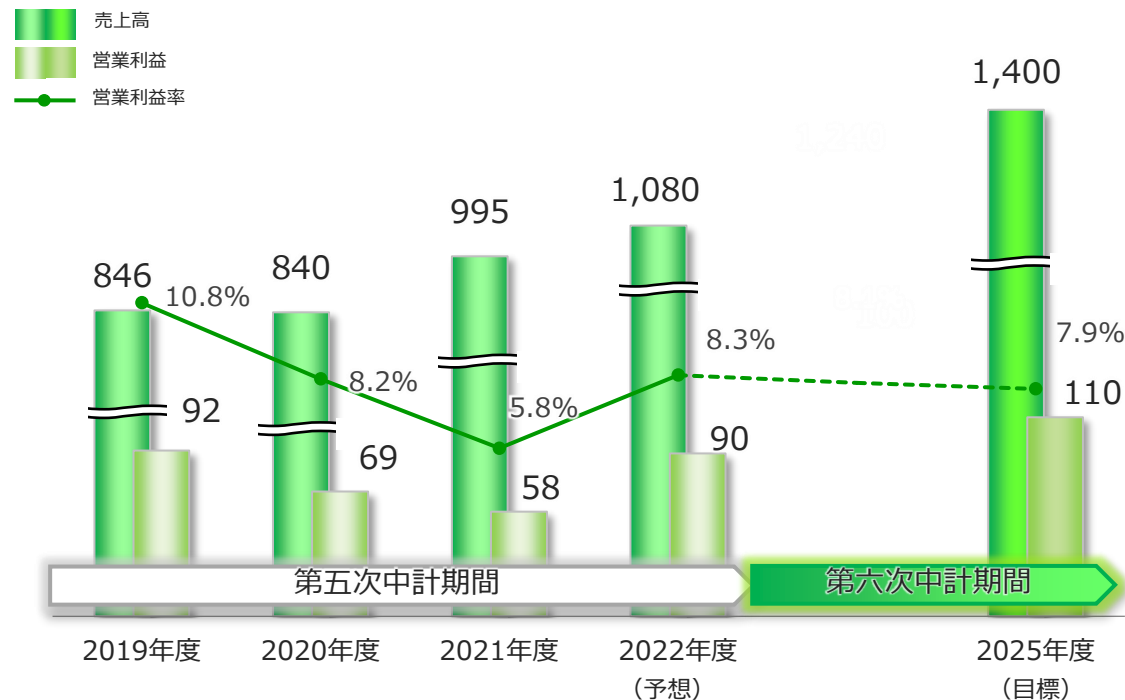
強み ・ 国内で高いプレゼンス

弱み ・ 海外は低シェア

機会 ・ 再エネ市場の拡大

脅威 ・ 再エネ市場での海外競合の進出

### 売上高・営業利益・利益率 (億円)



### 第六次中計予想 増減要因

非常用 (国内) →

常用 (国内) ↗

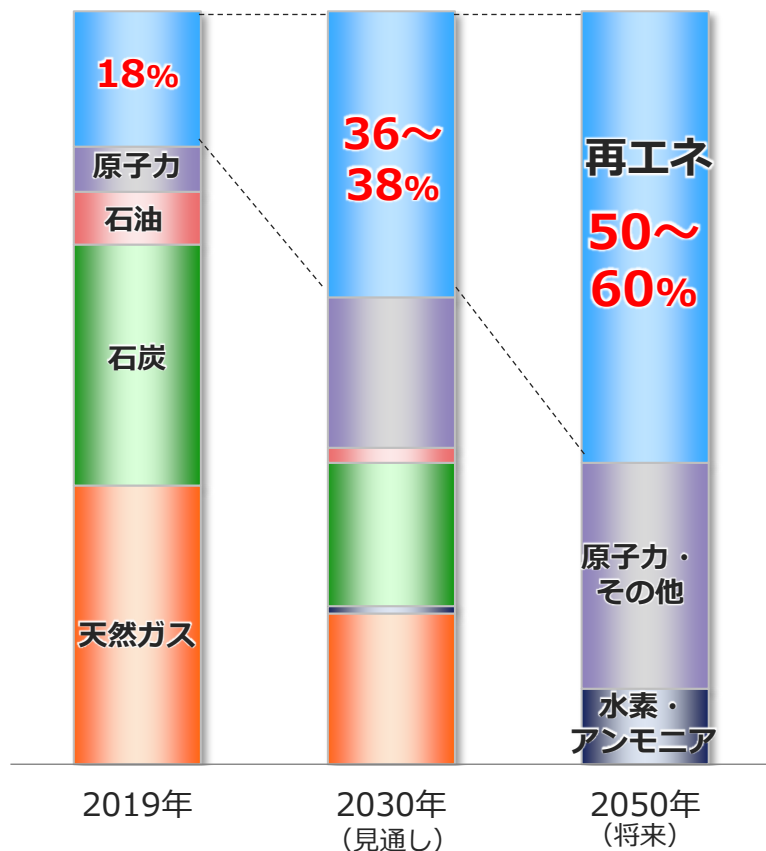
フォークリフト (グローバル) ↗

非常用 (海外) ↗

# 5. セグメント別業績・戦略 (産業電池電源)

## 常用分野の戦略

国内の電源構成の推移予想

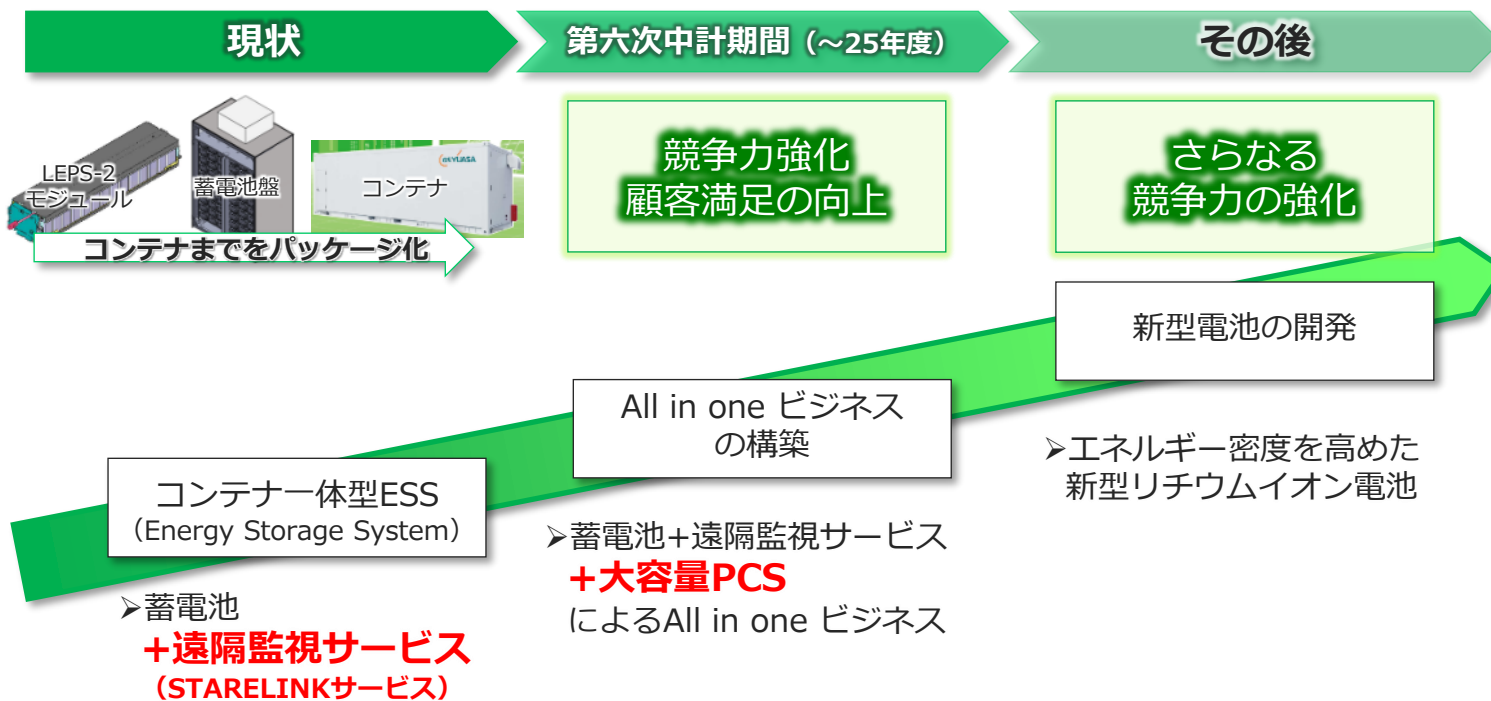


出典：資源エネルギー庁  
「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討」「第6次エネルギー基本計画の概要」

### 蓄電池の重要性の拡大

再エネの導入拡大に伴い、変動抑制や需給調整のための蓄電システム (ESS) の重要性も拡大

All in one ビジネスで、  
高付加価値化により、  
お客様への提供価値を高める  
常用市場でのプレゼンスを  
高める



# 5. セグメント別業績・戦略 (車載用リチウムイオン電池)

## 車載用リチウムイオン電池

### 事業方針

カーボンニュートラルや政府目標を機会と捉え、  
リチウムイオン電池事業の持続的な成長を達成する

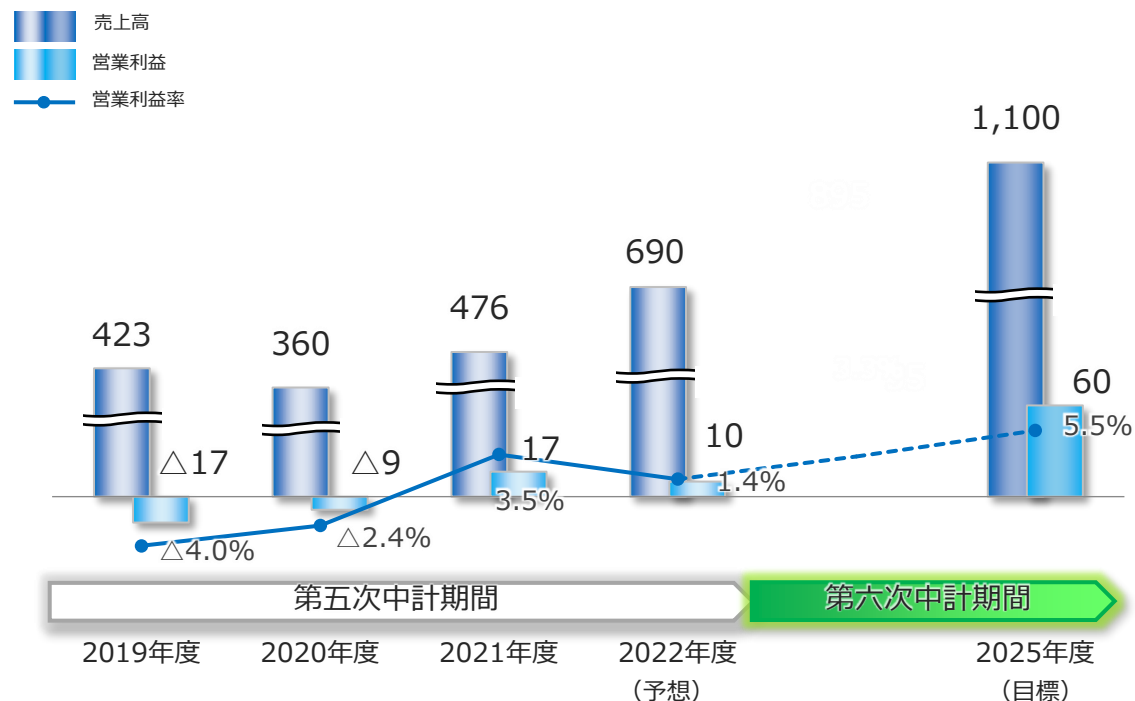
### 戦略および重要課題

- [HEV/PHEV] ・ 歩留まり率、稼働率の向上
  - ・ BEC第2工場のさらなる増産体制の構築
  - ・ PHEV電池の生産体制の強化
- [BEV] ・ BEV電池開発体制の強化
  - ・ BEV電池事業参入への準備
- [補機・バックアップ用] ・ 製品開発/生産準備

### SWOT分析

<b>強み</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日系自動車メーカーとの関係</li> <li>・ BEC/LEJの高い稼働</li> </ul>	<b>弱み</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中韓メーカーと比べた規模</li> <li>・ 生産拠点の国内集中</li> </ul>
<b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日系自動車メーカーのHEV拡大</li> <li>・ BEV電池の需要拡大</li> </ul>	<b>脅威</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原材料の安定調達への懸念</li> <li>・ 法規制</li> <li>・ 海外勢のシェア独占</li> </ul>

### 売上高・営業利益・利益率 (億円)



### 第六次中計予想 増減要因

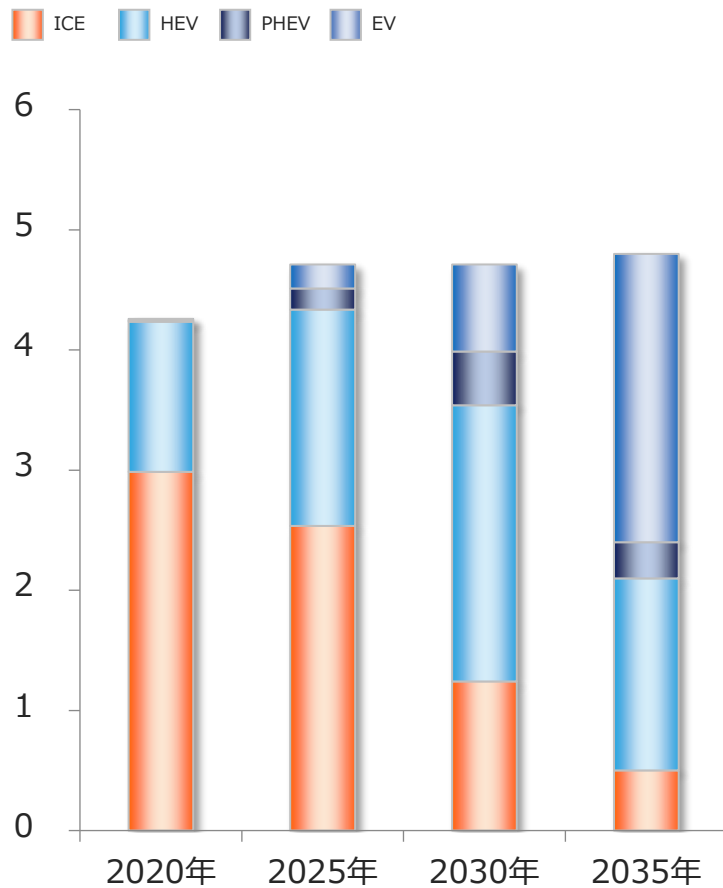
HEV/PHEV	↘	BEV/補機・バックアップ用	-
----------	---	----------------	---

# 5. セグメント別業績・戦略 (車載用リチウムイオン電池)

## HEVの戦略

### 日本での新車販売予測

(百万台)

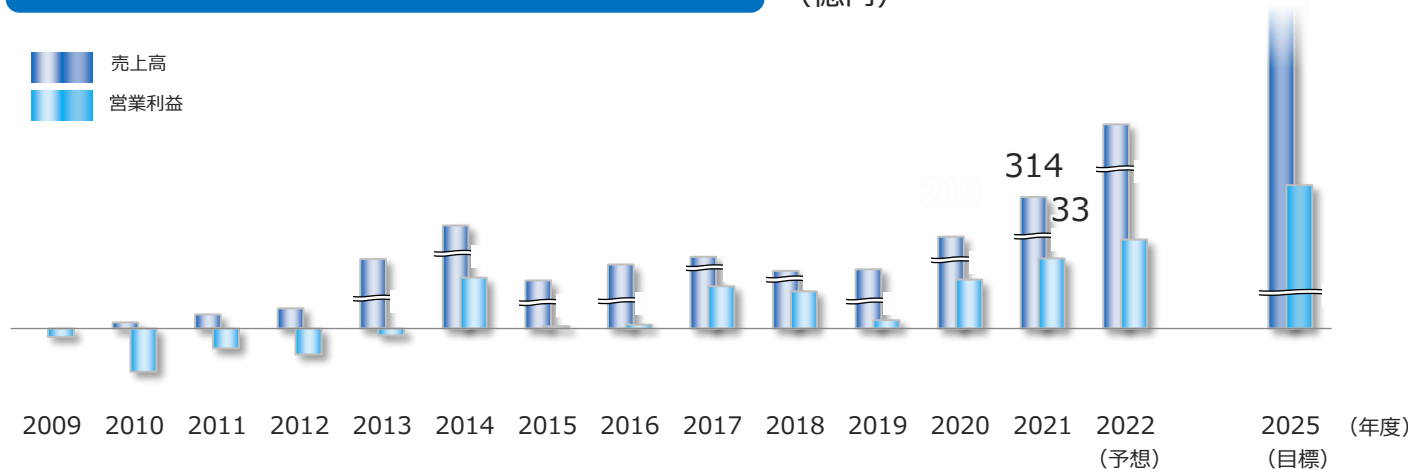


(注) 証券会社各社資料から当社推定

## ブルーエナジーの売上高・営業利益の推移

(億円)

■ 売上高  
■ 営業利益



2009年度：  
ブルーエナジー  
設立



生産能力  
(年間)

2011年度：  
Honda向け  
納入開始



2013年度：  
FIT, VEZELに採用



2020年度：  
TOYOTA向け  
納入開始



2022年度：  
第2工場稼働開始



2019年度  
2,000万セル

2022年度下期  
5,000万セル

2025年度  
7,000万セル  
(目標)

### HEV用LiBの拡大

日系自動車メーカーを中心に  
2030年代までHEVが増加

BEC第2工場の生産能力を増強  
第六次中計期間中に7,000万セル/年

大きく売上を拡大

# 5. セグメント別業績・戦略 (車載用リチウムイオン電池)

## BEVの戦略



# 5. セグメント別業績・戦略 (特殊電池およびその他)

## 特殊電池およびその他

### 事業方針

最高水準の性能と品質の電池で  
新しい社会インフラ構築に貢献する

### 戦略および重要課題

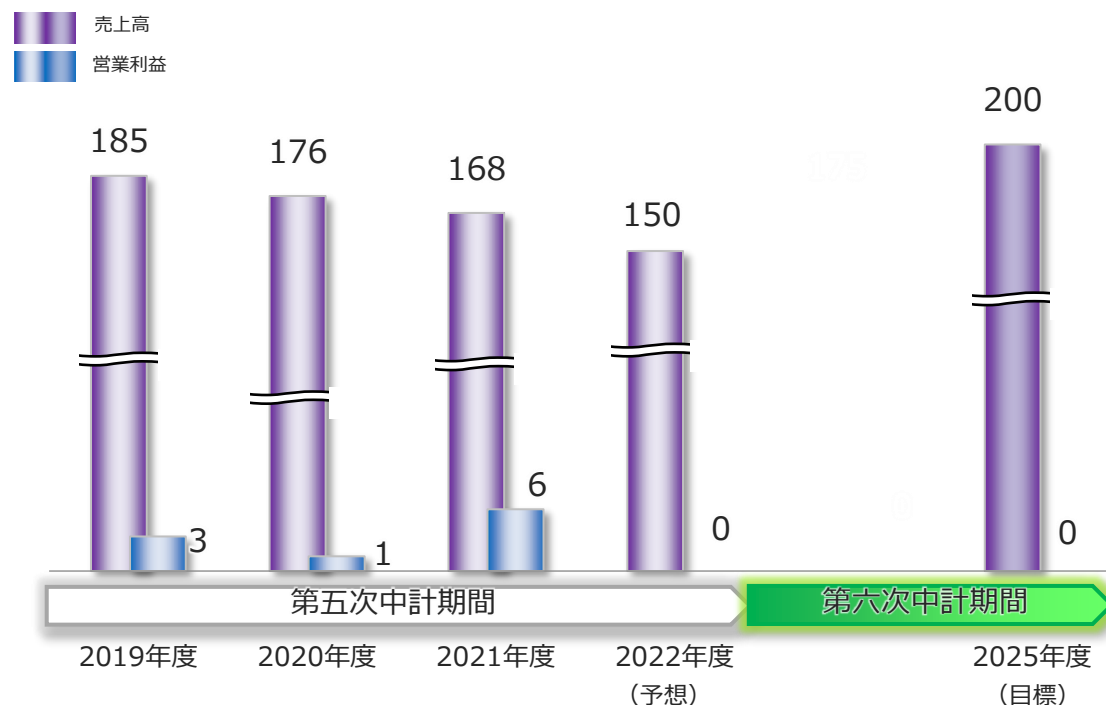
- [特殊電池事業]
  - ・ 防衛産業の基盤強化取り組みに伴う収益性の改善
  - ・ 次世代潜水艦用LiBの開発
  - ・ 航空機用LiBの増加に向けた対応
  - ・ 衛星用LiBの拡販
- [その他]
  - ・ 環境対応コストの増加
  - ・ DX/新規事業創出関連コストの増加

### SWOT分析

強み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内唯一の特殊電池メーカー</li> <li>・ 高い技術力と信頼性</li> </ul>	弱み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ デジタル化の遅れ</li> <li>・ 設備老朽化</li> </ul>
機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防衛装備移転三原則の策定</li> <li>・ 宇宙など新規市場の拡大</li> </ul>	脅威	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発難易度アップによるコスト高</li> <li>・ 社会的責任の増加</li> </ul>

### 売上高・営業利益

(億円)



### 第六期中計予想 増減要因



# 6. 財務方針・資本政策

## 財務方針

- モビリティ・社会インフラへの成長投資を行いながら、自己資本比率40%以上を維持
- のれん等償却前総還元性向30%以上を目標  
(成長投資と株主への安定配当の実現の両立)

	2025年度 目標 (2025.4~2026.3)
営業CF対有利子負債比率※1	3 年程度
総還元性向※2	30 %以上
自己資本比率	40 %以上維持

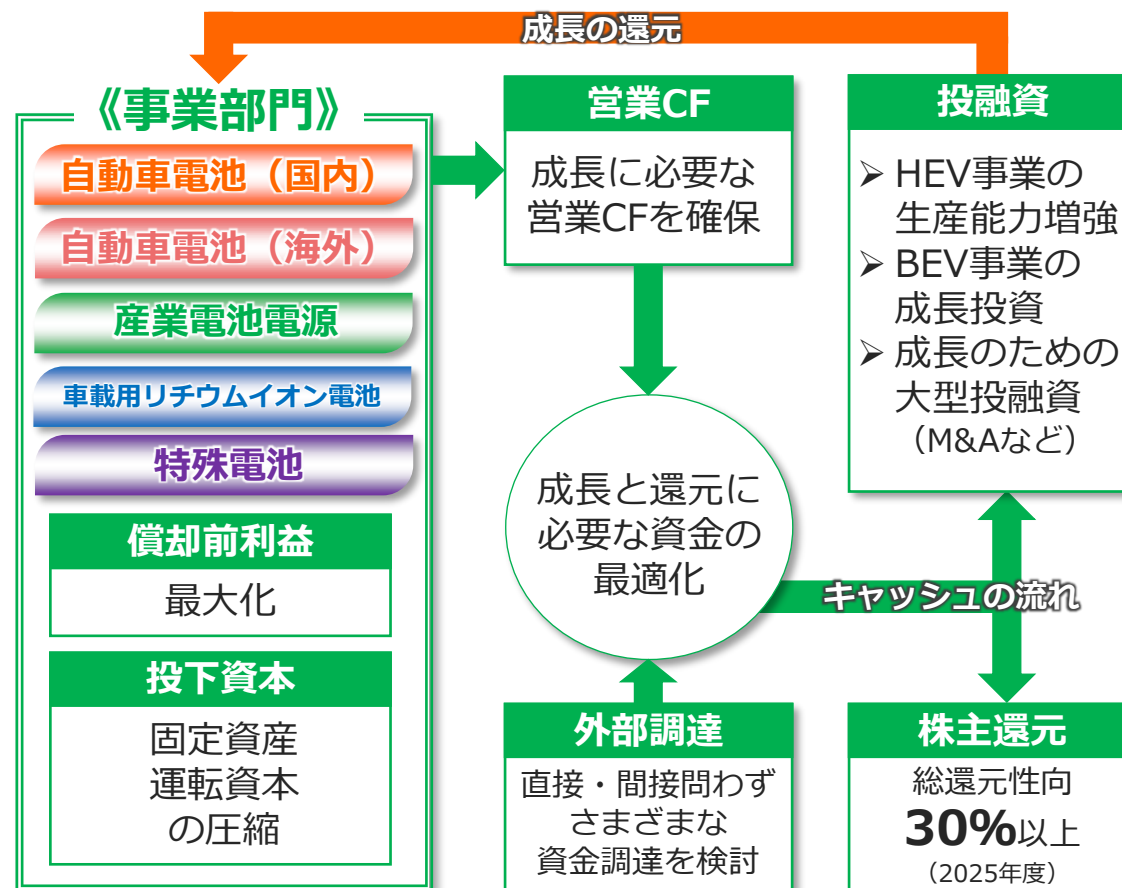
※1 有利子負債（リース債務含む）／営業キャッシュ・フロー

※2 2025年度の総還元性向はのれん等償却前総還元性向です。

	第六次中期経営計画 3カ年累計
営業キャッシュ・フロー	1,400 億円
投資キャッシュ・フロー	△1,900 億円
フリーキャッシュ・フロー	△500 億円

## 資本政策

- ROIC経営による利益の最大化と最適な資金調達の活用により、成長投資と株主還元の両立を目指す



(注) のれん等償却前総還元性向

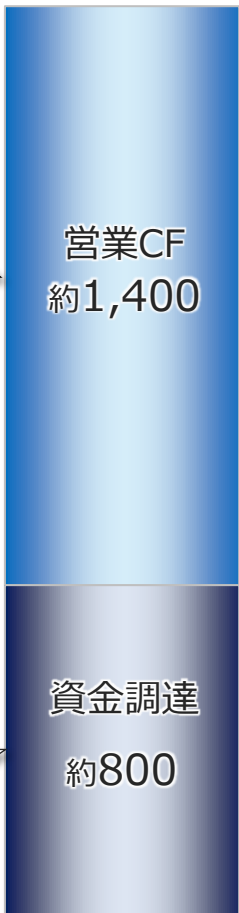


# 7. キャピタル・アロケーション（2023～2025年度）

(億円)

## 営業CFの拡大

利益最大化と  
第五次中計期間の  
設備投資の回収  
(減価償却費)



キャッシュイン



キャッシュアウト

## 主な投資案件

- 海外拠点を中心とした更新投資の実施
- 京都事業所における更新投資
- BEC第2工場の増産投資
  - 25年度 7,000万セル/年の生産能力に向けての追加投資  
~30年代半ばまでの日系自動車メーカーのHEV需要に対応~
- BEV用電池の開発に向けての投資



## 株主還元方針

株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、  
配当と自己株式取得を含めた  
総還元性向 **30%**以上を目標として設定

(注) 総還元性向はのれん等償却前当期純利益に対するものです。

# 8. 設備投資・減価償却費・研究開発費

(億円)

	第五次 中期経営計画 (2019~2022年度) 実績 (4カ年合計)	第六次 中期経営計画 (2023~2025年度) 計画 (3カ年合計)	増減
<b>設備投資額</b>	1,020	1,900	+880
自動車電池			
国内	124	120	△4
海外	228	200	△28
産業電池電源	85	160	+75
車載用リチウムイオン電池	296	1,050	+754
特殊電池およびその他	286	370	+84
<b>減価償却費</b>	670	650	△20
うち、車載用リチウムイオン電池	141	240	+99
<b>研究開発費</b>	466	600※	+134
(売上高研究開発費率)	2.7%	3.3%	+0.6P

(注) 2022年度は2Q時点の計画値を記載。

※ 持分法適用会社における研究開発を含む。

# 9. 環境中期目標 (2023~2025年度)

事業活動による環境負荷の低減を加速させ、  
**循環型経済への貢献を拡大します**

CO<sub>2</sub>排出量の削減

**15%以上削減** (2018年度比)

- エネルギーの見える化による省エネ施策の実施
- 太陽光発電設備の導入による再生可能エネルギーの自家消費
- 老朽設備の省エネ対応設備への更新



栗東事業所の太陽光発電設備

水使用量の削減

**15%以上削減**  
(2018年度比)

環境配慮製品の売上比率向上

**45%以上**

再生鉛の使用率向上

**70%以上**

# 10. サステナビリティへの取り組み（マテリアリティ）

マテリアリティ	主な活動内容・目標
<p>➢ Environment – エネルギー・デバイス・カンパニーとして持続可能な地球環境への貢献</p>	
<p><b>E</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 環境配慮製品の開発と普及</li> <li>➢ 環境保護の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ CO<sub>2</sub>排出量 <b>15%</b>以上削減（2018年度比）</li> <li>➢ 水使用量 <b>15%</b>以上削減（2018年度比）</li> <li>➢ 再生鉛使用率 <b>70%</b>以上</li> <li>➢ 環境配慮製品売上比率 <b>45%</b>以上</li> </ul>
<p>➢ Social – 人権の尊重と社会への貢献</p>	
<p><b>S</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 人格の尊重</li> <li>➢ 多様性の尊重</li> <li>➢ 人材開発の推進</li> <li>➢ 労働環境・労働安全衛生の向上</li> <li>➢ 高品質な製品の提供</li> <li>➢ CSR調達の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 人権教育の推進と人権リスク管理の徹底</li> <li>➢ ダイバーシティ&amp;インクルージョンの推進</li> <li>➢ ワークライフバランスと健康経営の推進</li> <li>➢ 人材育成プログラムの推進</li> <li>➢ 労働安全衛生リスクマネジメントの推進</li> <li>➢ 製品安全管理の強化、品質改善や品質コミュニケーション強化の推進</li> <li>➢ 責任ある鉱物資源調達への対応とサプライチェーンにおけるCSRリスクの管理</li> </ul>
<p>➢ Governance – 公正、透明、迅速なグループ全体のガバナンスの推進</p>	
<p><b>G</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ CSR・コンプライアンスの徹底</li> <li>➢ 知的財産の保護</li> <li>➢ 機密情報管理の徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ コンプライアンス教育の推進と法令情報の周知・徹底</li> <li>➢ 特許侵害の回避徹底と模倣品の排除</li> <li>➢ セキュリティ対策の推進、情報セキュリティ教育の推進</li> </ul>

本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。



連絡先

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
コーポレート室（広報） 青木 裕・西島 務・田中 祥太・神田 文  
Tel : 075-312-1214  
<https://www.gs-yuasa.com/jp>